

2009年3月期(2008年度) 決算説明会

NECネットエスアイ
2009年5月22日

NEC Networks & System Integration Corporation

1. 2008年度実績

2. 2009年度通期見通し

- ・**経営改革活動の強化・加速等で、収益性を改善し、過去最高益を達成**
- ・**市場環境悪化により売上は減少**

売上高 : 2,491億円 (3.5%減)

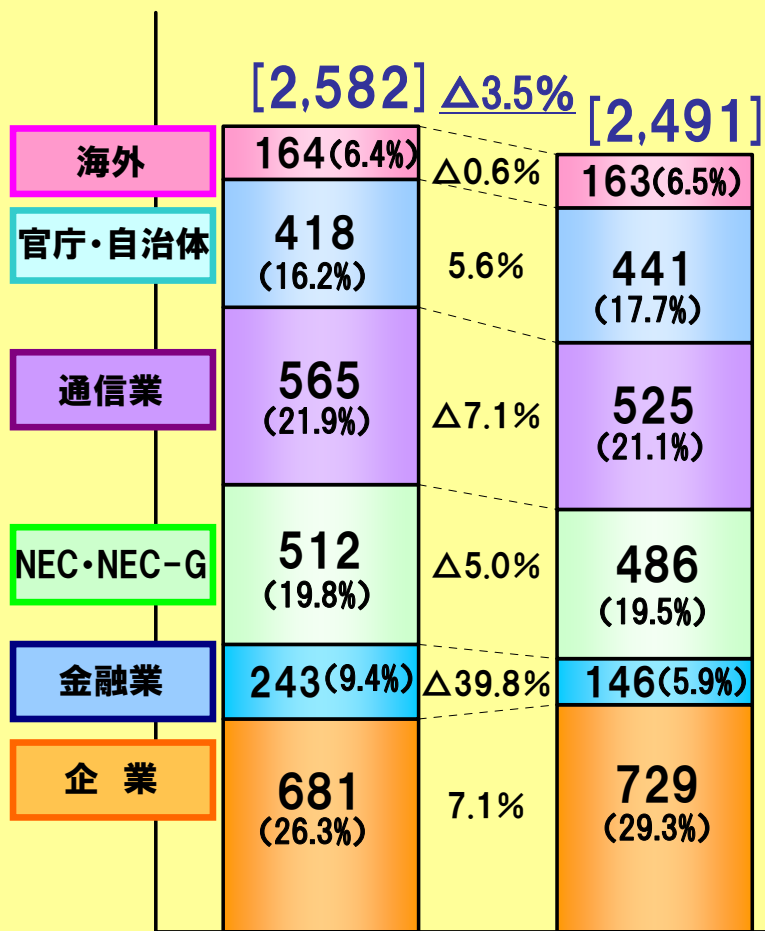
GP率 : 14.2% (0.4ポイント改善)

営業利益 : 110億円 (2.1%増)
(率) (4.4%) (0.2ポイント改善)

ROE : 7.7% (0.7ポイント改善)

- ・企業、官公庁(自治体)向けは市場対応力強化で増加
- ・金融:投資先送り、通信業:大型投資一巡の影響等で減少

マーケット別売上高

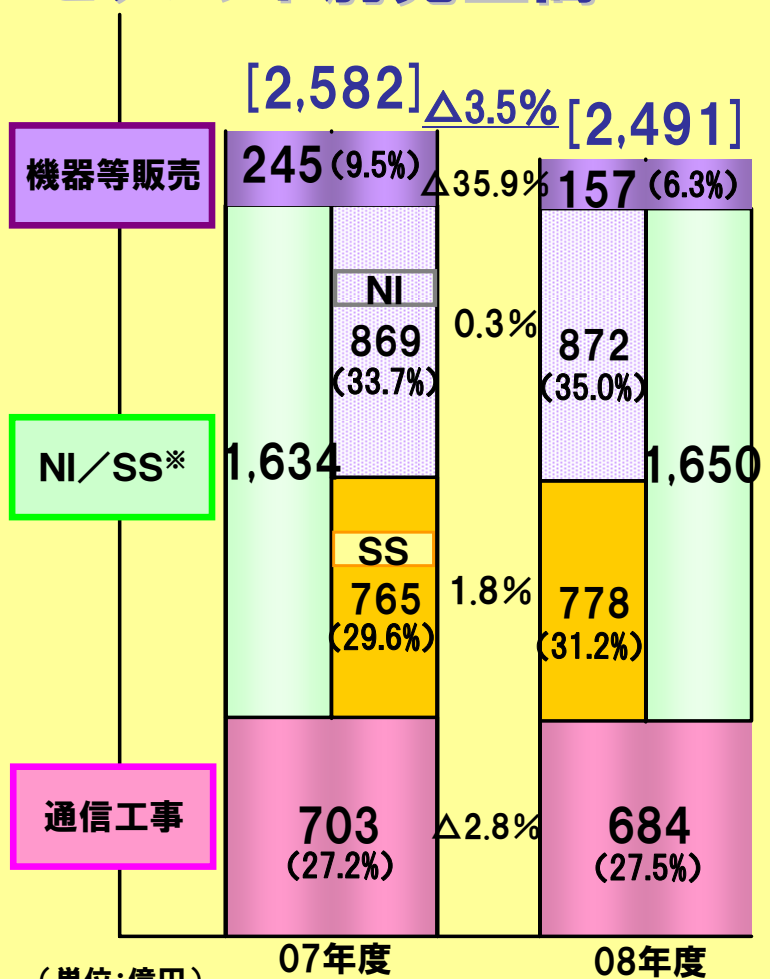


- 海外** ・サウジ、アジア向け通信インフラ構築継続
- 官庁自治体** ・自治体向け事業拡大
→地域情報化、消防関連
- 通信業** ・NGN関連事業堅調(約160億円:30%増)
移動体関連の大型投資一巡により減少
- 金融** ・金融危機による投資先送りで大幅減
- 企業** ・オフィス活性化ソリューション(EO)を軸とした顧客密着活動強化
(EO関連:約85億円:20%増)
・サポート・サービス事業が安定的に拡大
・M&Aでの事業強化(ニチワ社)
※EO: EmpoweredOffice

(単位:億円) 07年度 08年度
()内は構成比

- ・景気悪化の中、NI/SS事業が拡大
- ・金融業の投資先送りにより、機器等販売事業が大幅減

セグメント別売上高



機器販売 金融危機の影響で金融業向け大幅減

NI/SS NI: 金融、通信業の投資一巡等で減少も、EOを軸とした顧客密着活動により企業向けが増加

SS: 営業強化、基盤整備の事業強化で通信業、企業向け増加

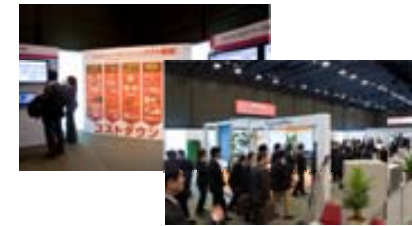
通信工事 自治体、公益企業向け増加
 → デジタルデバイド解消、地デジ対策、高速通信インフラ投資が活況
 移動体基地局工事減少

(単位: 億円)
 ()内は構成比

※ NI: ネットワークインテグレーション
 SS: サポート・サービス

■顧客密着活動展開で企業向け売上拡大

- ・個別システム提案からトータルオフィス提案強化(間口の拡大)
- ・フェア・セミナー等プロモーション活動強化
- ・景気悪化によるニーズ変化への俊敏な対応(コスト削減、既存システムの延命提案等)



Customer's Fair2009

「利用したいSler」、「勢いのあるSler」でNo. 1評価獲得 (ITpro調査)

■安心、安全を訴求するサポート・サービス事業に注力

- ・運用負担軽減、セキュリティ強化等を訴求する営業活動強化
- ・サービス基盤整備による体制強化



nTOC: ネットワーク統合オペレーションセンター
(2008年4月設立)



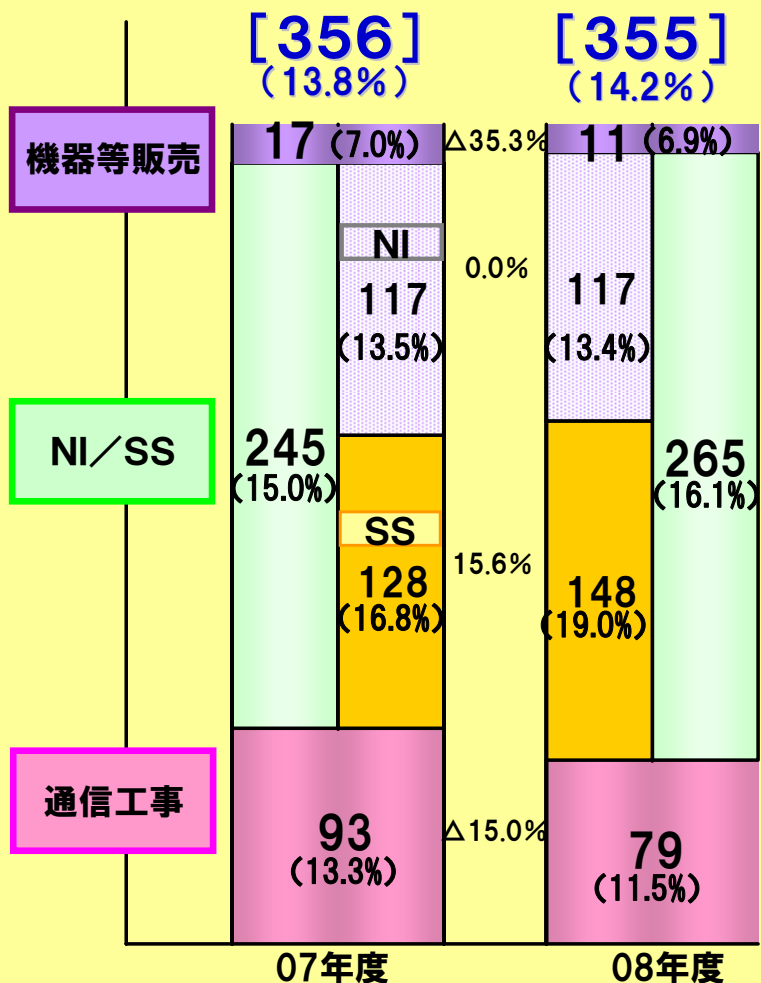
pDOC: 保守用備品に関するパーツデリバリーセンター
(2008年11月設立)

nTOC、pDOC基盤整備により、障害時対応スピード向上
(1時間以内での保守パーツ配送エリア: 前期末比20%拡大)

・経営改革活動推進(プロセス改革・マネジメント強化)、SS事業体制強化による収益性改善

セグメント別GP

(単位:億円)
()内はGP率



機器販売 売上減少、売価ダウンによる採算性悪化

NI/SS 生産プロセス改革により増加

NI: 総合SIセンターによる効率化

SS: 基盤整備で事業強化(nTOC、pDOC、SiDC※)
通信、放送等、新たな領域拡大

通信工事 移動体基地局工事採算性低下
経営改革活動のスピード不足

※SiDC(Strategic Data Center): 当社のデータセンター

1. 2008年度実績

2. 2009年度通期見通し

マーケット別動向

官公庁 : 補正予算効果で、地域情報化、消防・防災等整備加速

通信業 : 移動体系: 事業者による違いがあるも基地局整備継続
固定系: NGNインフラ投資は安定フェーズへ

金融 : 金融危機による投資抑制継続

企業 : 引き続き投資抑制継続の見込み
コスト削減・システム運用負担軽減ニーズは底堅い見通し
公益サービス企業によるインフラ整備は堅調



**企業向けは厳しい状況も、
コスト削減、運用負担軽減等の領域はビジネスチャンスあり
自治体、公益企業向け通信工事は概ね堅調**

◇業績予想

売上高	2,300億円	(7.7%減)
GP率	14.5%	(0.3ポイント改善)
営業利益	92億円	(営業利益率4%)

◇事業方針

1. 環境変化に対応した重点分野への注力

- ・官庁・自治体マーケット:プロジェクト対応力強化
- ・企業マーケット:顧客ニーズ(コスト削減等)の取り込み

2. 経営改革活動加速による企業体質強化

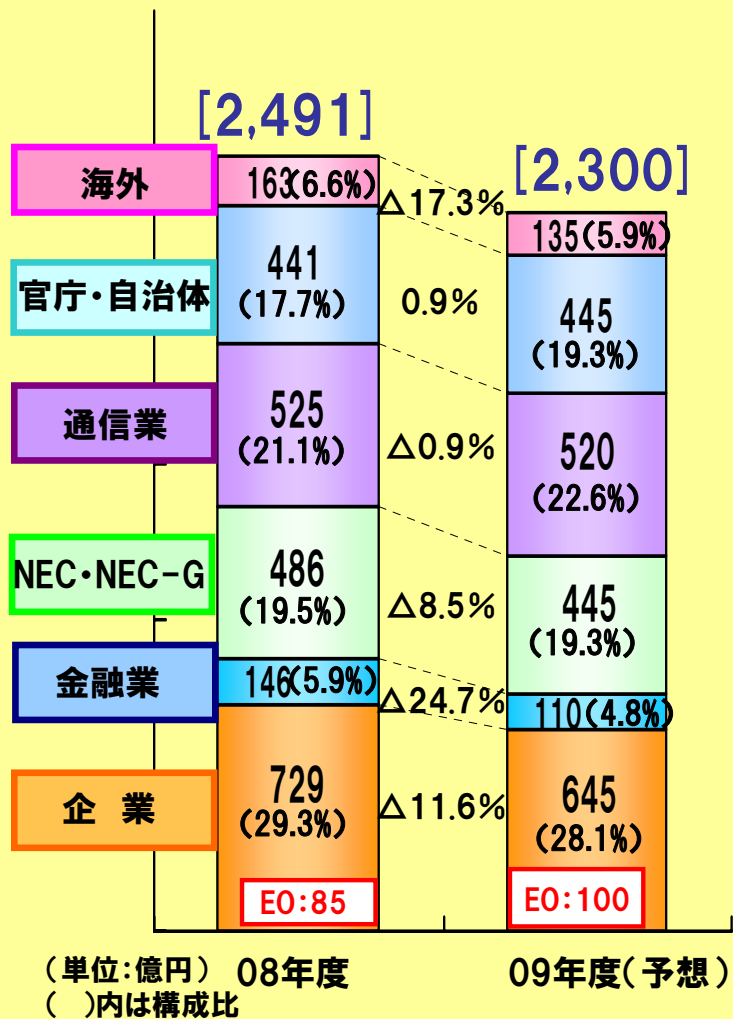
- ・マイナス成長下でもGP率改善、営業利益率4%を確保

3. 中長期的な成長力に向けた重点事業強化

- ①企業向け付加価値ビジネス強化
- ②官庁・自治体:成長市場領域へ集中

- ・環境悪化により金融、企業向けで減少見込み
- ・事業体制強化により自治体向け地域情報化関連事業拡大

マーケット別売上高



海外 ・インフラ投資低迷

官庁
自治体 ・官庁・自治体向け事業拡大
・補正予算効果で自治体マーケット活性化
(地域情報化、消防・防災関連)

通信業 ・基幹ネットワーク関連減少
・移動体関連工事は微増(既存 + WiMAX)

金融 ・投資抑制・先送りが継続

企業 ・環境悪化による投資抑制で減少見込み
・EO事業強化
・公益企業向けインフラ整備関連増加
(電力、鉄道、放送等)

※予想値は2009年5月12日現在のものです。

官庁・自治体マーケット：プロジェクト対応力強化

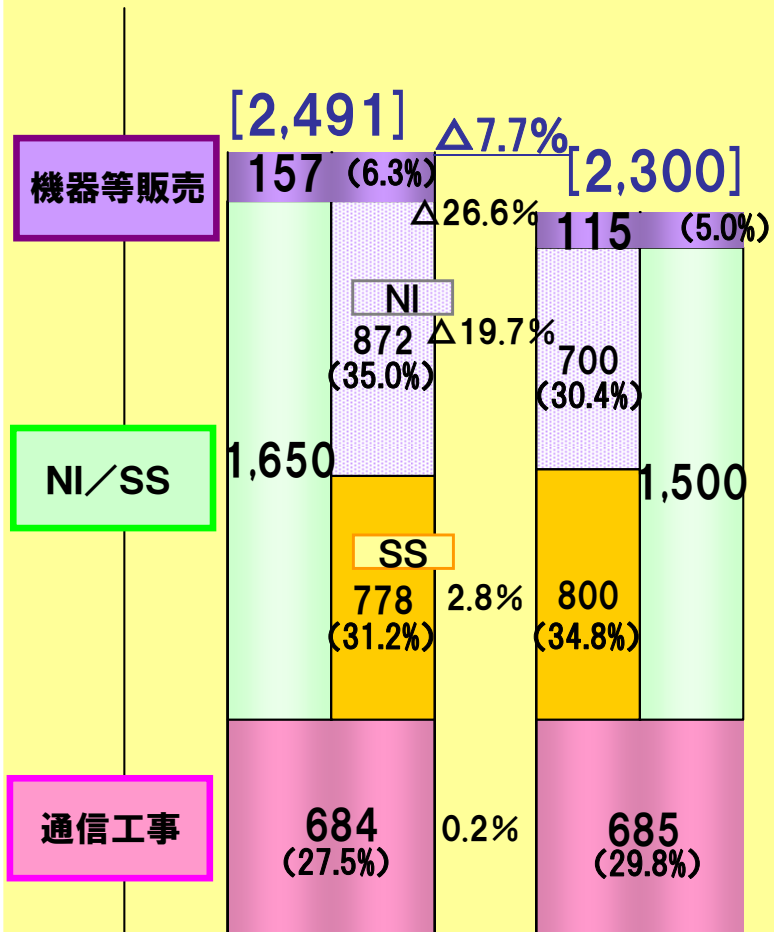
- 全社横断的な機動的マネジメント強化
(各地域のプロジェクト数・規模に応じた柔軟な体制構築)
- リソース集中で、活性化する自治体向け事業拡大

企業マーケット：顧客ニーズ(コスト削減等)取り込み

- EmpoweredOfficeで集中対応
- 不況に打ち勝つソリューションの投入
→ コスト削減、運用負担軽減等、ニーズの高い領域で
ソリューション／サービスメニュー拡充

- ・企業、金融業の投資抑制でNI分野や機器販売が減少見込み
- ・SS事業分野は、通信業・企業向けで売上増加見込み

セグメント別売上高



(単位:億円) 08年度 09年度(予想)
()内は構成比

機器販売 金融、企業の投資抑制等で減少

NI/SS

NI:金融、企業の投資抑制

(cf.日銀調査統計局資料 製造業設備投資△20%)

通信業向け基幹ネットワーク関連減少

SS:通信業向け保守や、

企業向け営業強化、メニュー拡充で増加

通信工事 自治体、公益企業向け事業拡大

移動体基地局工事は堅調

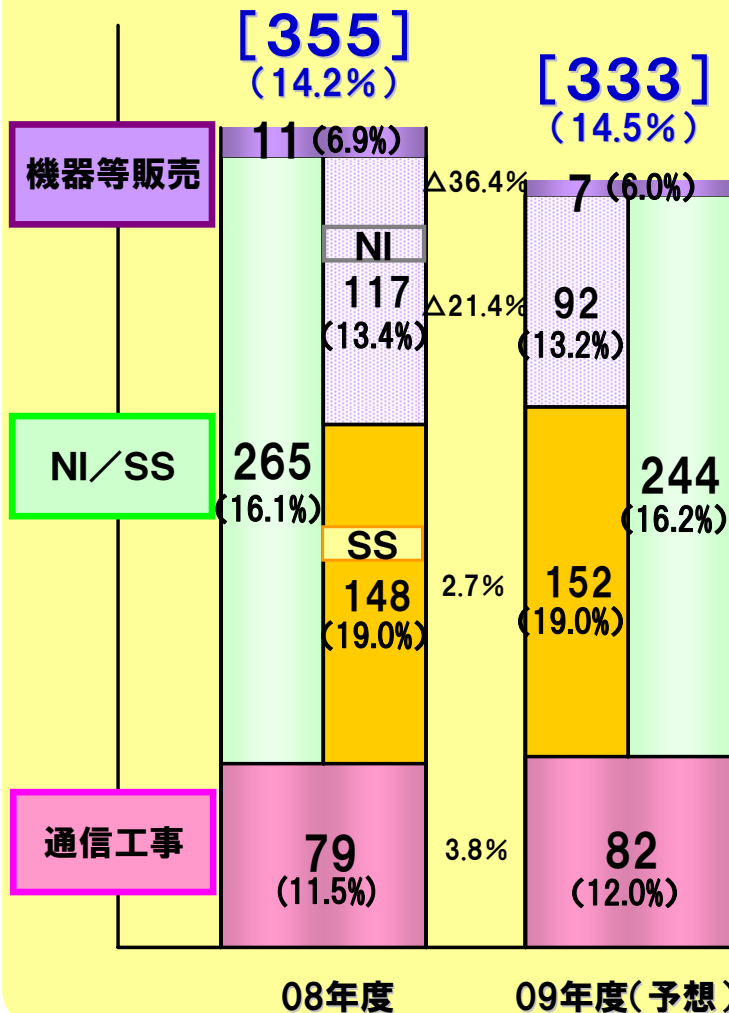
企業向け設備工事、海外向けが減少

※予想値は2009年5月12日現在のものです。

- ・SS事業収益拡大、通信工事業収益力強化
- ・経営改革活動推進により、全社GP率改善、企業体質強化を目指す

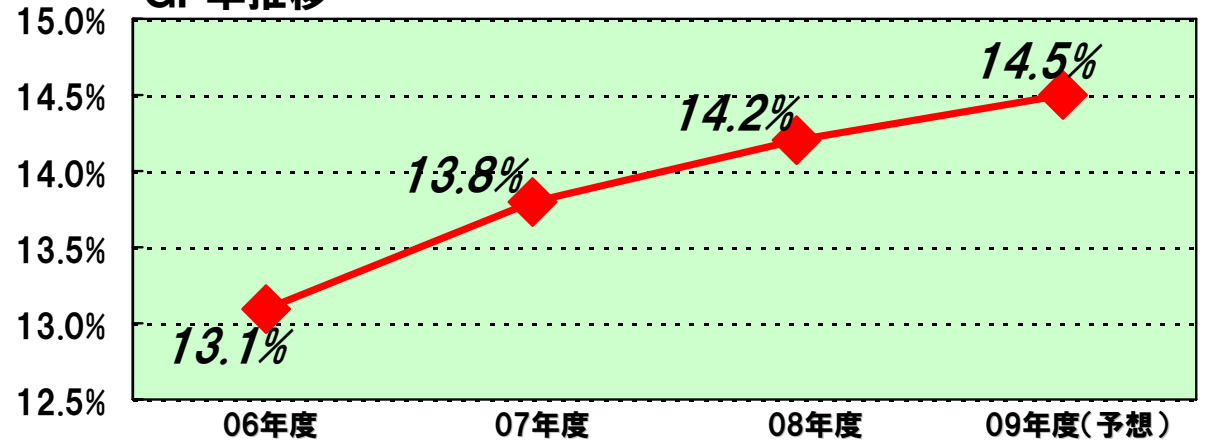
セグメント別GP

(単位:億円)
()内はGP率

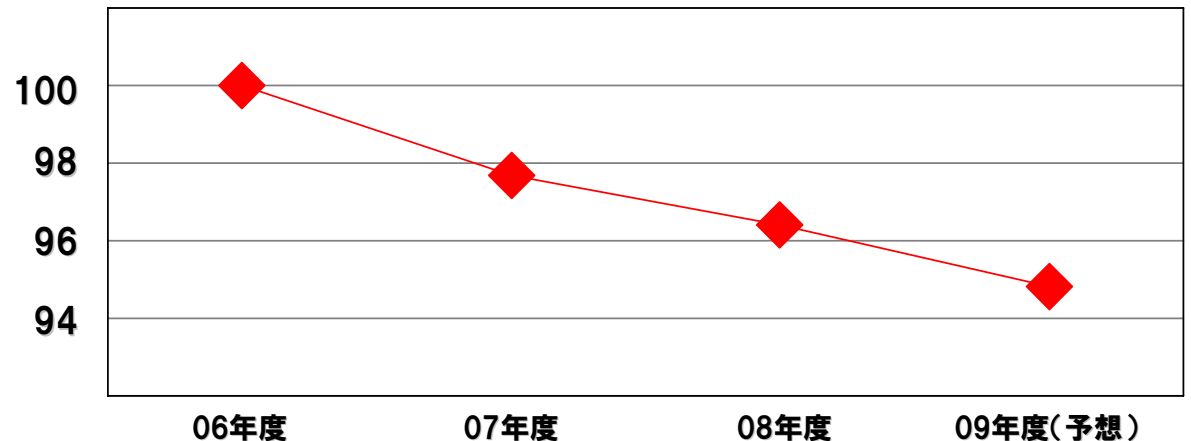


※予想値は2009年5月12日現在のものです。

GP率推移



販管費推移(06年度を100とした比率の推移)



企業向け付加価値ビジネス強化(EmpoweredOffice)

①ICT技術を武器に

オフィス活性化に繋がるトータルオフィスプロデュース強化

- ・働きやすさを追及したオフィス空間コンサル強化
- ・ICT技術、ファシリティカに加え、デザイン力も付加
→4月にオフィスデザインセンターを開設



②省エネ、CO₂削減等、環境ビジネス強化

- ・社内オフィスのモデルオフィス化推進
- ・コンサル～設備リニューアル～設備運用まで
→社内EO化の効果:消費電力△10%、用紙削減△15%



電力消費量をリアルタイム表示

③サポート・サービス事業強化

- ・受動型サービスから能動的提案型サービス強化
- ・お客様接点強化による**LCM**※**ビジネス推進**

構築(フロー)→サポート・サービス(ストック)
連携によるバリューチェーン強化による事業拡大

NEXT VALUE Sierへの変革

お客様

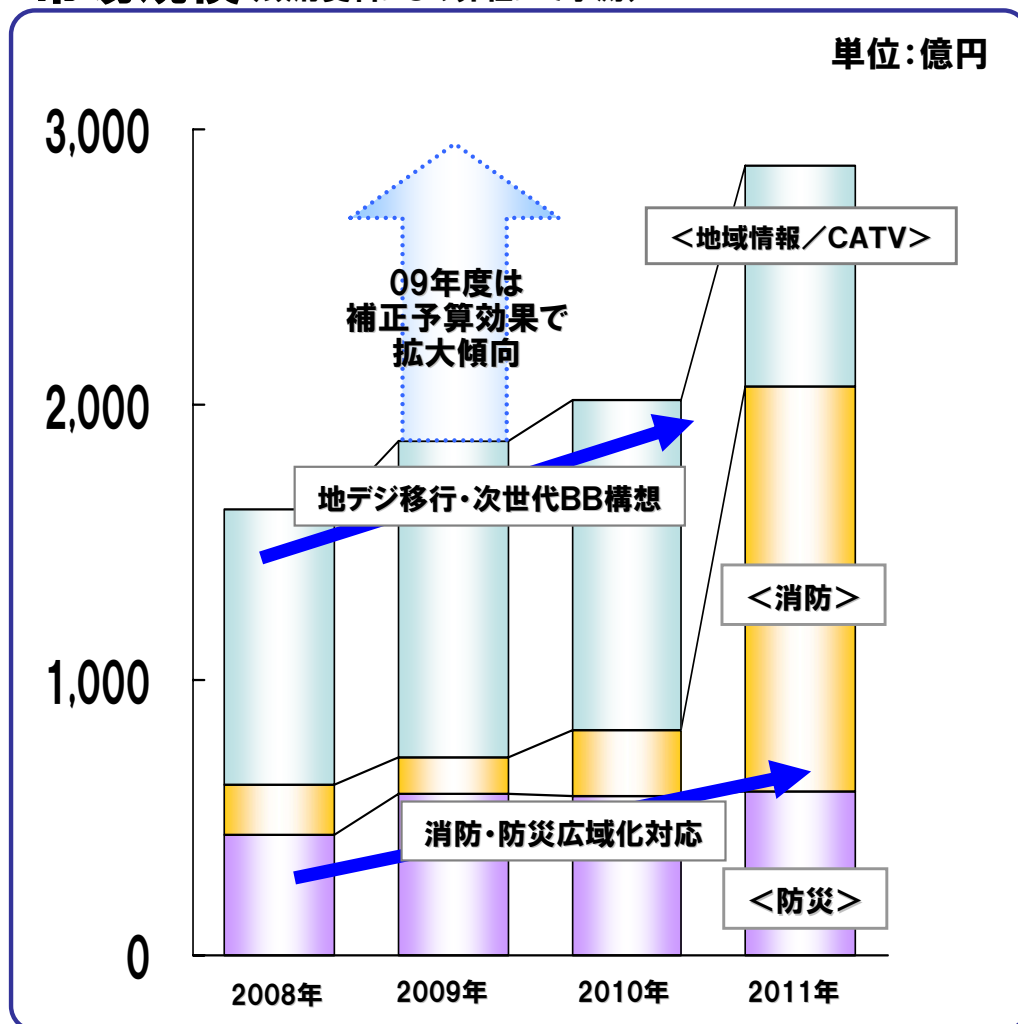


※LCM(ライフサイクルマネジメント):IT機器やネットワークシステムの導入から運用・保守、廃棄や、ソフトウェア更新、ウイルス対策など、各段階において、最適な運用をご支援し、お客様にとって煩雑な管理業務の軽減をはかるサービス。

官庁・自治体：成長市場領域へ集中

市場動向：政府景気対策による地域活性化関連投資の拡大

市場規模（政府資料により弊社にて予測）



【注力領域】—市場トレンドに対応—

- ◇全国施工体制強化
- ◇プロジェクトマネジメント
- ◇技術者の確保と人材育成

<地域情報化/CATV>

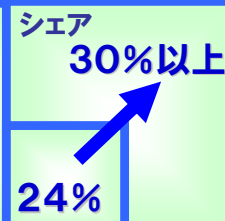
- ◆2010年 インフラ整備がピーク
- ◆ICT利活用促進が進展



補正予算案件(CATV)に重点化

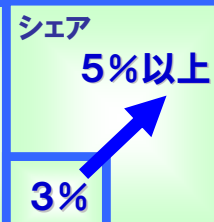
<消防事業>

- ◆広域化に向けシステム構築が2010年からスタート
- ◆消防無線デジタル化が本格化



<防災事業>

- ◆合併後の広域防災システム構築の需要が堅調に推移
- ◆通報手段が規制緩和により多様化



（弊社、売上高にて予測）

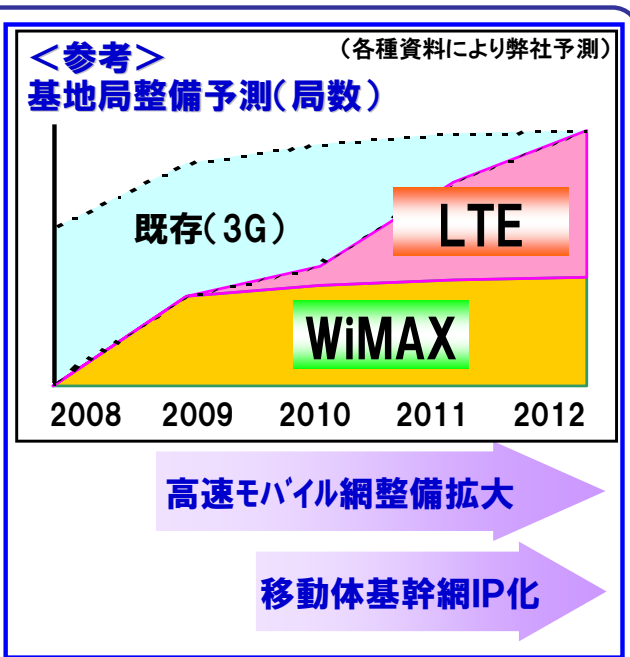
市場動向(通信事業者):

次世代通信網整備は着実に拡大(2010以降本格化)

移動体

次世代網整備は
2010以降本格化

基幹網IP化も進展



移動体

<基地局>

- ◆全国体制強化
- ◆ビル等屋内工事強化
- ◆新規領域拡大

シェア
TOP5へ

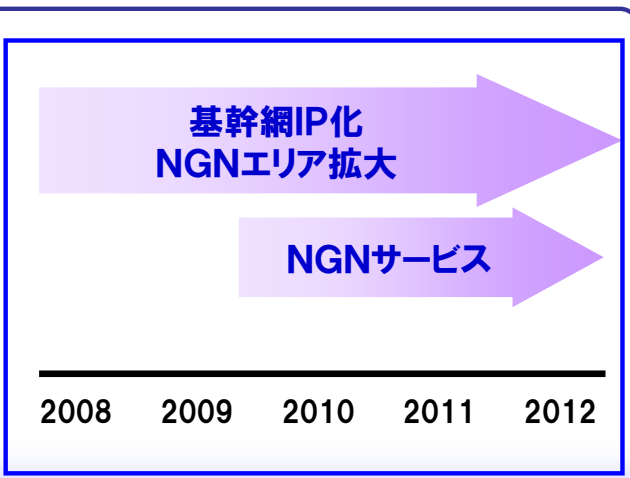
<注力分野>

- ・置局設計など新規領域強化
- ・施工人材育成強化

固定系

NGN整備は
着実に拡大

関連サービス拡大
(SaaS、IP-TV等)



固定系

- ◆ソフトSI力強化での深耕
- ◆新NW移行(マイグレーション)領域強化
- ◆サポート・サービス事業拡大

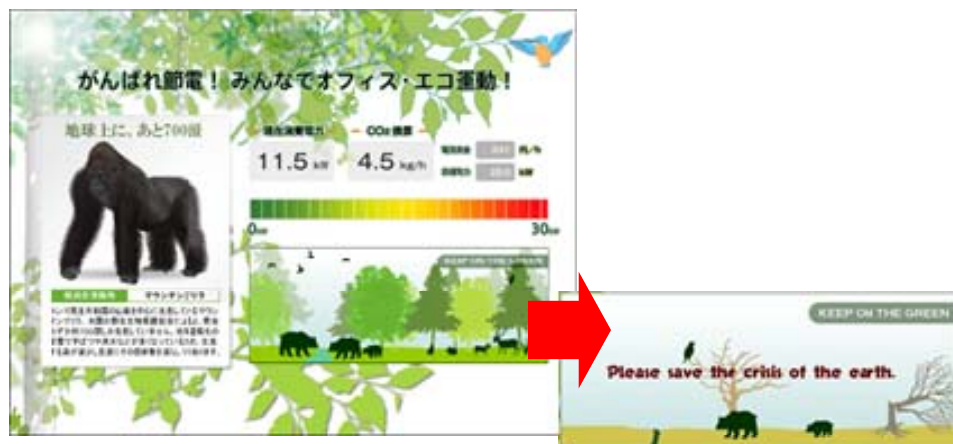
<注力分野>

- ・NW設計等新規領域拡大
- ・全国保守体制強化

■環境対策

オフィスでの消費電力の見える化

消費電力量により
オフィスの大画面モニタの動植物が変化



自社ソリューションを社内実践・検証
(消費電力△10%、用紙削減△15%)

■安全・品質の追求

見える化による安全・品質意識向上 「安全品質啓発センター」を本社内に設立



本社お客様応接エリアで
事故状況の情報開示、関連機器を展示

2010年3月期の配当予想

	1株あたりの年間配当金(予想)		
		第2四半期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
2010年3月期	22.00	11.00	11.00

※配当予想は2009年5月12日現在のものです。

[参考]2009年3月期の配当

	1株あたりの年間配当金		
		第2四半期末 (実施済み)	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
2009年3月期	22.00	11.00	11.00

※2008年10月30日決算発表時に公表した配当予想と変更ありません

**09年度は厳しい市場環境継続が予想されます。
当社と致しましては、売上減少が見込まれる中、
収益性を重視した強靱な事業体質の構築
に注力し、中期的な成長につなげてまいります。**

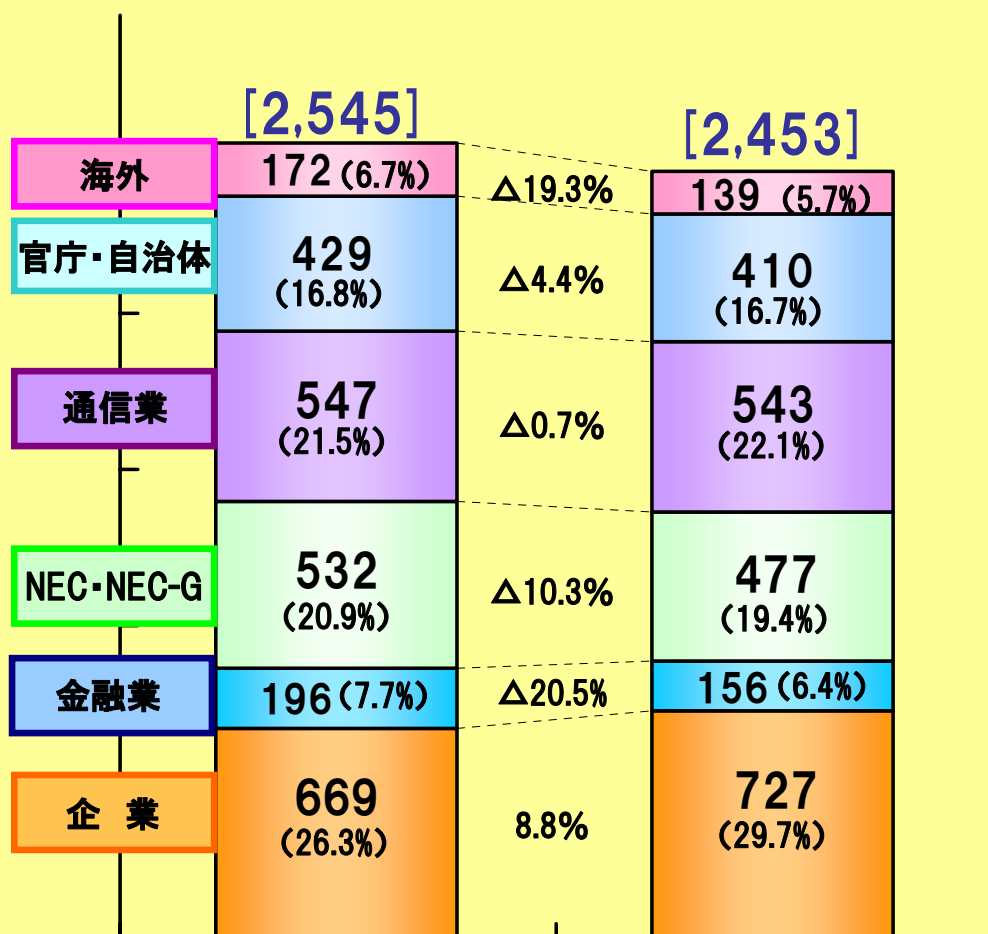
NEC ネットズ エス アイ グループ は お客様 の ビジネス パートナー として

- お客様の価値向上
 - 便利で豊かな社会の創造
 - 人と人を安心でつなぐネットワークの構築
- を 目指して 新しい 時代 への 掛け橋 を
築 きます。

＜ご参考資料＞

- ・厳しい環境下で、NI/SS事業、通信工事事業はほぼ前期並みを維持
- ・金融業投資先送りで機器等販売事業が大幅減。海外工事も減。

マーケット別受注高

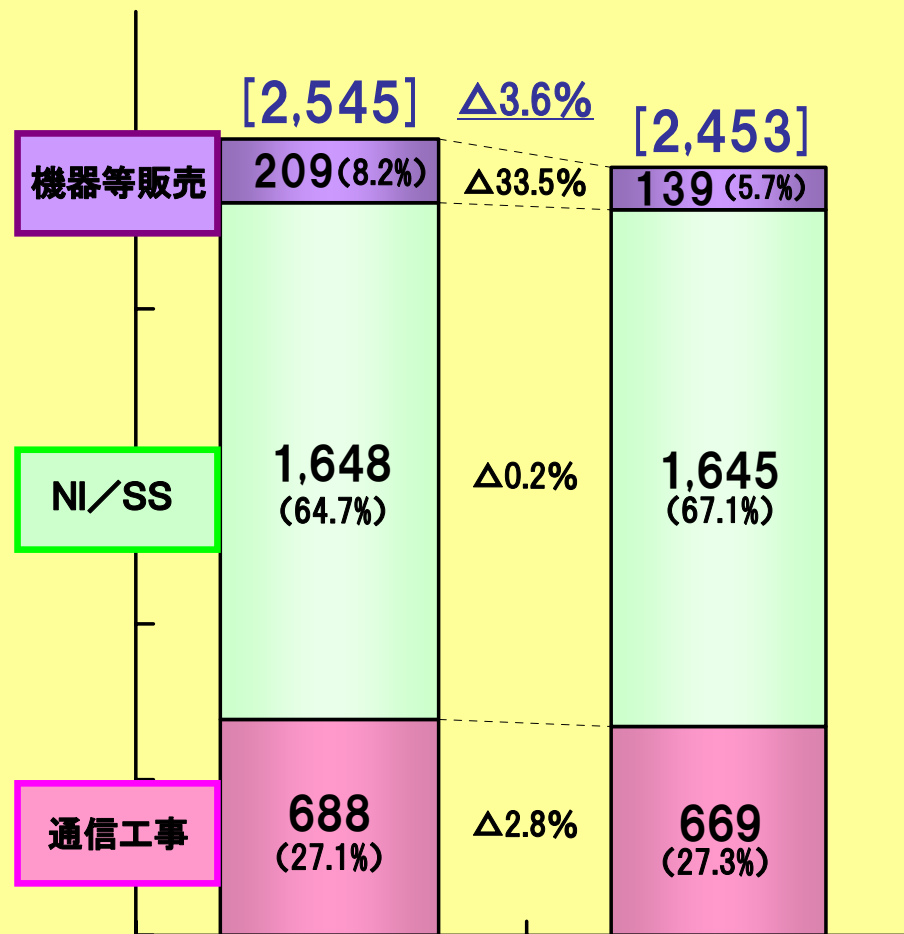


(単位:億円)
()内は構成比

07年度

08年度

セグメント別受注高



(単位:億円)
()内は構成比

07年度

08年度

厳しい環境なるも、営業利益率4%台を維持出来る体質へ強化

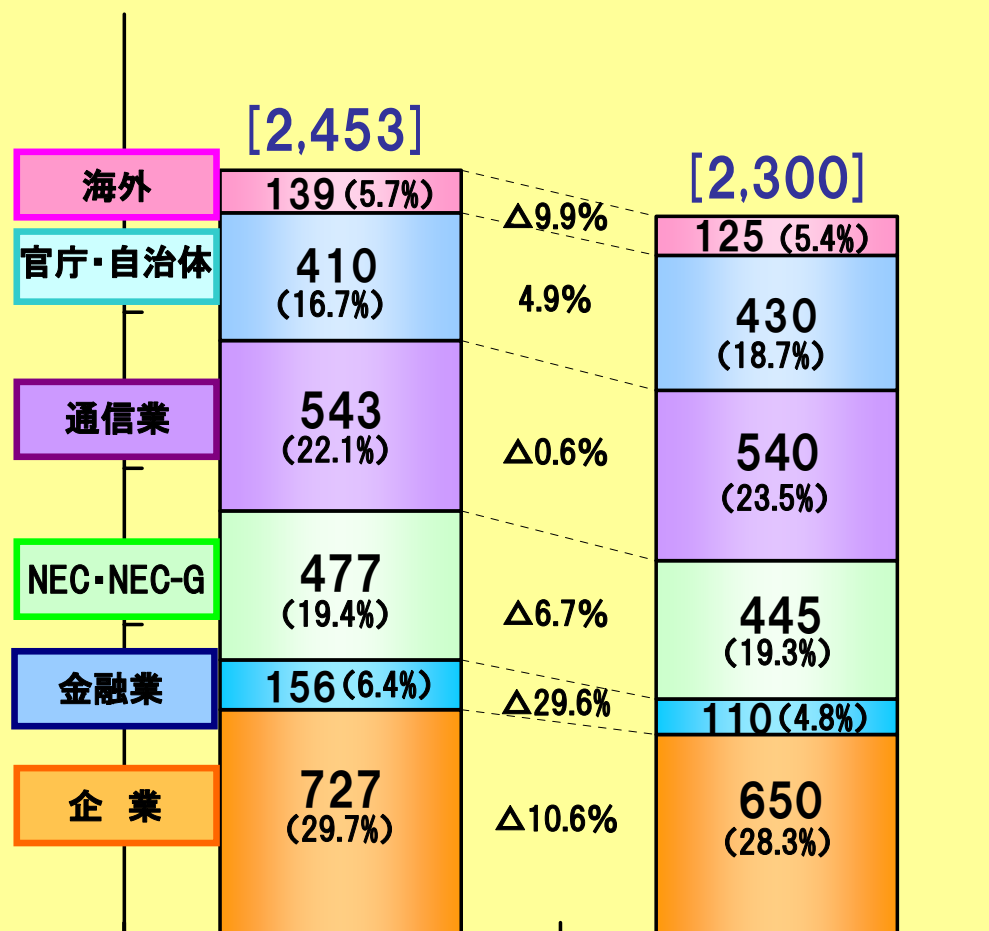
(単位:億円)

	08年度		09年度(予想)		増減率
		売上比		売上比	
売上高	2,491	100.0%	2,300	100.0%	△7.7%
売上総利益	355	14.2%	333	14.5%	0.3ポイント改善
営業利益	110	4.4%	92	4.0%	△16.1%
経常利益	112	4.5%	92	4.0%	△17.9%
当期純利益	51.5	2.1%	51.6	2.2%	0.1%

※予想値は2009年5月12日現在のものです。

- ・事業運営体制強化により通信工事事業、SS事業分野を強化
- ・企業向けは環境不透明なるも、顧客ニーズの取り込みに注力

マーケット別受注高

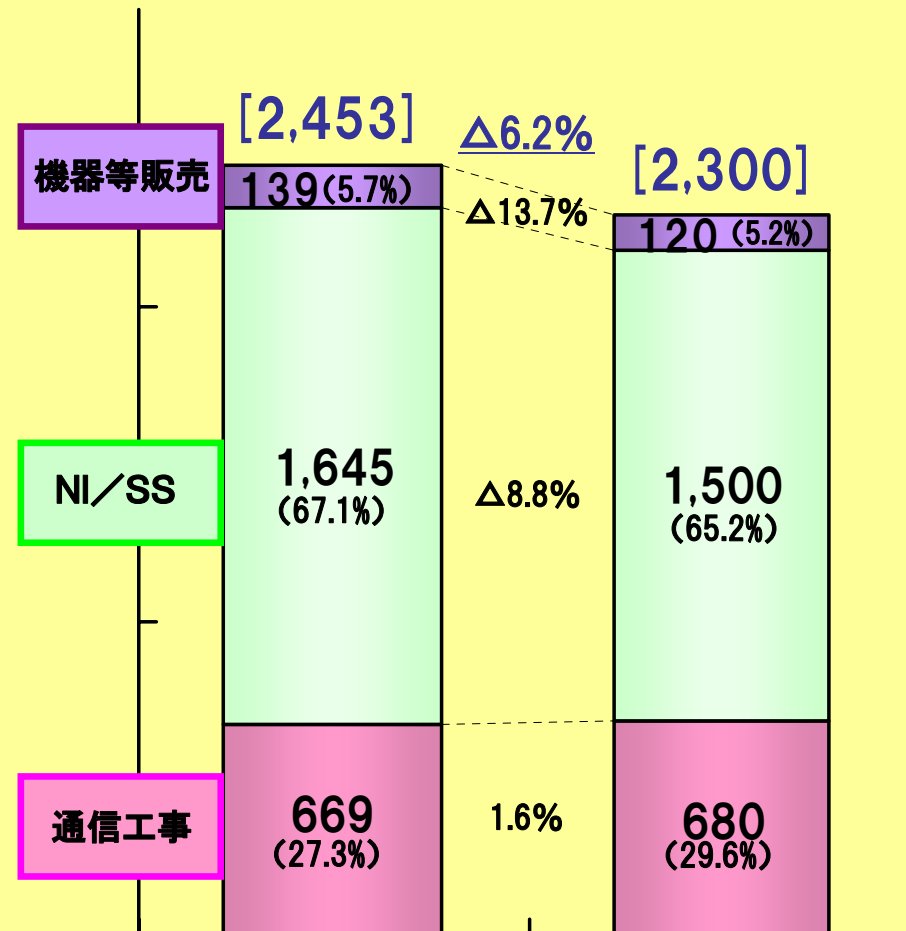


(単位:億円)
()内は構成比

08年度

09年度(予想)

セグメント別受注高



(単位:億円)
()内は構成比

08年度

09年度(予想)

※予想値は2009年5月12日現在のものです。

2008年度 最終得意先別受注高

(単位:億円)

	07年度		08年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
官庁・自治体	429	16.8%	410	16.7%	△19	△4.4%
通信業	547	21.5%	543	22.2%	△4	△0.7%
固定系	67	2.6%	75	3.1%	8	11.7%
電力系	25	1.0%	40	1.6%	14	56.8%
移動体系	304	12.0%	273	11.1%	△31	△10.2%
その他(NTT系など)	150	5.9%	155	6.3%	5	3.3%
NEC・NECグループ	532	20.9%	477	19.4%	△55	△10.3%
金融業	196	7.7%	156	6.4%	△40	△20.5%
流通・サービス業	177	7.0%	177	7.2%	△0	△0.3%
放送業	109	4.3%	133	5.4%	24	21.8%
企業	382	15.0%	417	17.0%	35	9.2%
海外	172	6.7%	139	5.7%	△33	△19.3%
合計	2,545	100.0%	2,453	100.0%	△93	△3.6%

2008年度 最終得意先別売上高

(単位:億円)

	07年度		08年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
官庁・自治体	418	16.2%	441	17.7%	23	5.6%
通信業	565	21.9%	525	21.1%	△40	△7.1%
固定系	73	2.8%	74	3.0%	1	1.4%
電力系	35	1.4%	36	1.4%	1	1.9%
移動体系	310	12.0%	272	10.9%	△38	△12.4%
その他(NTT系など)	147	5.7%	144	5.8%	△3	△2.3%
NEC・NECグループ	512	19.8%	486	19.5%	△26	△5.0%
金融業	243	9.4%	146	5.9%	△97	△39.8%
流通・サービス業	200	7.8%	184	7.4%	△16	△8.2%
放送業	108	4.2%	129	5.2%	21	19.4%
企業	373	14.4%	417	16.7%	44	11.8%
海外	164	6.4%	163	6.6%	△1	△0.6%
合計	2,582	100.0%	2,491	100.0%	△91	△3.5%

本資料についてのご注意

本資料(「2009年3月期(2008年度)決算説明会資料」)に記載されている将来の業績等に関する見通しは、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないため、リスクや不確定要因を含んでおります。

実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

- **NGN (Next Generation Network)**
 - 次世代ネットワーク
- **EO (EmpoweredOffice)**
 - 当社の提供するオフィス活性化ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力、さらにはオフィス空間デザイン力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。
- **nTOC (Network total Operation Center)**
 - 当社の保有するコンタクトセンター。ネットワーク、テレフォニー、サーバ、セキュリティに関するヘルプデスク、24時間の監視・運用、保守サービスの統括まで一元的に対応する。
- **pDOC (Parts Delivery Operation Center)**
 - 当社の保有する保守部品センター。
- **S-iDC (Strategic Data Center)**
 - 当社の保有するデータセンター。
- **WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access)**
 - IEEEで制定している無線通信規格の一つで、IEEE802.11方式の無線LANよりも広い範囲をカバーする。モバイル規格も策定され、モバイル端末が、ADSL並みの速度と料金でデータ通信できる技術として注目されている。
- **LCM (Life Cycle Management)**
 - IT機器やネットワークシステムの導入から運用・保守、廃棄や、ソフトウェア更新、ウイルス対策など、各段階において、最適な運用をご支援し、お客様にとって煩雑な管理業務の軽減をはかるサービス。
- **LTE (Long Term Evolution)**
 - 3.9Gとも呼ばれる。
現行の第3世代携帯電話(3G)のデータ通信方式を進化させた高速なデータ通信仕様の一つ。下り100Mbps以上/上り50Mbps以上の高速通信の実現を目指して国際的な標準化作業が進められており、国内での商用サービス開始は2010年度以降の予定。

NEC

NEC ネットワークスアイ株式会社

NEC Networks & System Integration Corporation

www.nesic.co.jp

本資料およびIRに関するお問合せ先

**NECネットズエスアイ
企画部コーポレートコミュニケーション室**

**Tel:03-5463-7700
e-mail:nesic-ir@nesic.com**